

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00917

研究課題名(和文)トランスローカリティの社会学：条件不利地域と地方中枢拠点都市の生活とキャリア

研究課題名(英文)The sociological study of Trans-Locality

研究代表者

羽渕 一代(HABUCHI, Ichiyo)

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：70333474

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地方に生きる20-30代の若者の生活について実証的に明らかにしている。地方を条件不利地域、地方中枢都市、政令指定都市とに居住地域を分類し、特に条件不利地域の特性を追究した。近年、情報環境の利便性向上などにより地方の生活にかかるデメリットが克服され若者の向都離村傾向が緩和していると指摘されているが、この仮説を検証している。その結果、同じ地方であっても都市においては向都離村傾向が緩和されているが、条件不利地域においては定住志向の若者が多くはない。また家族との近接居住が確認されており、家族における医療や福祉、労働環境や教育環境などが居住地を決定するうえで顧慮されていると思われる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では地方に生きる若者のライフスタイルや価値観について、社会科学的な把握をおこなっている。地方では若者の数が都会と比較して少ないため、量的調査を用いた客観的な調査研究が多くはない。本調査では技術的な限界を乗り越えて、条件不利地域における若者について焦点をあてることができた。その結果「地方」というカテゴリーのなかにもバリエーションがあり、とくに条件不利地域と地方中枢都市や政令指定都市では意識が異なることがわかった。またメディア利用がその地域的な不利を補完するには至っていないということも明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Our study focus on the lifestyle of young adults in Japanese local areas, especially in the unfavorable condition of the country sides. We classified residential areas in a condition disadvantage area, a local central city, ordinance-designated city in a district and investigated a condition disadvantageous local characteristic. Since 2000s it is pointed out that a local demerit is overcome by convenience improvement of the ICT, and the tendency that is a longing to live in the city of the youth decline, but inspects this hypothesis in our survey. As a result, even if it is the same local district, the tendency is relaxed in the city, but there are not many settling up-oriented youths in the condition disadvantage area.

In addition, the proximity residence with the family is confirmed, and it is thought that I am considered when medical care and the welfare, labor circumstances or the education environment in the family decide a place of residence.

研究分野：社会学

キーワード：条件不利地域 若者 地方 定住 メディア 地域 移動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究において検証するトランスローカリティモデルは、人々の移動や地域(地方居住)これに関わる意識を構造的に把握する中範囲の理解モデルのことである。従来、地域社会の研究や地方自治体の人口政策においては、地域が分析単位とされてきた。このような地域ではなく個人を分析単位として地方の社会構造を探究する新しい枠組の構築を目指している。

2. 研究の目的

本研究で扱うような主観的事実を扱った分析結果の解釈には慎重さが必要であるだろう。若者が「地元」と表現する際、その地元が出身地を指していないケースがあることや、地方出身者のいう「地域」志向においても条件不利地域への志向は弱く、都市機能をもつ「地域」の志向が強いということは見逃せない(成田・羽瀧 2021)。ここから地方を条件不利地域(地域内に高等教育機関が存在せず、進学や就職において住居の移動を伴う必要のある地域)と地方中枢拠点都市圏とに操作的に区分し、そこに暮らす生活者の視点から生活スタイルとキャリアを捉えなおす必要があることがわかる。

さらに地方にもそのなかで社会のパラエティがある。そのように考えるならば、条件不利地域と都市的機能を有する地方中枢拠点都市圏とに分類するだけでなく、立地に伴う文化という観点から東日本と西日本という分類も可能である。本研究会がプレ調査としておこなった青森調査の結果をもとに岩田(2018)が次のように指摘している。「自身の人生に対する評価」や「日本社会や政治に関する価値観」では、「条件不利地域圏」と「地方中枢拠点都市圏」の間の差を確認できなかったが、「青森/広島」あるいは「東北地方/中国地方」の間に、明瞭にはないにしろ差がみられた。このように地域の立地による差異についても検証し、地域社会のバリエーションを描き出していくことも調査の目的の1つとしている。

これと関わり轡田は『地方暮らしの幸福と若者』(2017)のなかで、三大都市圏に対する地方という対比ではなく、地方圏を地方中枢拠点都市圏とそれ以外の条件不利地域圏とに分け、大都市・地方中枢拠点都市・条件不利地域の三層構造モデルという視点を提唱している。とくに地方に生きる困難さについては条件不利地域圏にみられるだろう。そのリアリティは、個々人の社会的属性の差異に注目し、各々にとっての地域の意味を厳密に捉えることによって、はじめて明らかになるようなものではないだろうか。

3. 研究の方法

本調査では地方圏を「政令指定都市」と「地方都市」と「条件不利地域」の三層構造を設定し、地方圏の地域的な多様性を明らかにしようと調査設計をおこなった。北海道のオホーツク管内、札幌市、京都府の京都北部7市町村、京都市を対象地としている。調査地の選定は次のような手続きでおこなった。地理的立地、自治体の人口規模、都市雇用圏データをもとに、地方の「政令指定都市」と「地方都市」と「条件不利地域」に適合する地域を検討した。その結果、立地については首都圏を境として東日本と西日本から各1都道府県を対象とすることとした。そのうえで政令指定都市を擁し、政令指定都市と地方都市、政令指定都市と条件不利地域の自治体、ならびに地方都市と条件不利地域の自治体とが隣接しない都道府県という基準を設けている。

地方都市は人口規模が10万人程度の都市雇用圏の中心的な都市を想定した。そして人口1万人以下であり、高等教育機関が自治体内外の通える範囲になく、総合病院の設置がない自治体を条件不利地域として選定した。

これらの条件にあてはまる地域として京都府、北海道を選定した。政令指定都市である札幌市の人口は約 197 万人であり、京都市は約 145 万人である。両市の人口を比較するならば札幌市のほうがやや多いものの、人口密度が 1 平方kmあたり 1760 人前後とほぼ似たような状況である。そして、北海道内・京都府内にあり政令都市から地理的に近接になく、比較に値する人口規模をもち、さらに条件不利地域と地方都市を含み、内包される自治体間の連携が制度化されている地域の選定をおこなった。

北海道では「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例」において 14 の総合振興局および振興局が設置されている。各総合振興局および振興局は、その所管区域において行政業務が遂行されている。北海道内の 10 万人程度の市町村は江別市、北見市、小樽市があげられるが、江別市と小樽市は札幌市に隣接している。また都市雇用圏としても 10 万人程度となっている。したがって、北見市を地方都市として選択し、市が位置しているオホーツク総合振興局管内を調査対象地域とした。オホーツク総合振興局は 23 の市町村で構成されており、人口は 27 万 3 千 800 人となっている（2020 年 8 月調べ）。上述の条件を満たす条件不利地域の自治体である雄武町や西興部村などを擁している。

京都府では福知山都市圏と舞鶴都市圏の人口はいずれも 10 万人程度となっている。京都市と隣接しない地域である、京都北部 7 市町村は京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が設立されており、福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、与謝野町、京丹後市、伊根町の地域連携強化をおこなっている地域でもある。人口は 27 万 6 千 900 人である（2020 年 8 月調べ）。人口 1 万人以下の条件不利地域である伊根町を擁している。京都北部 7 市町は同程度の人口ではあるが、面積はオホーツク総合振興局の 5 分の 1 程度の広さである。したがって人口密度はオホーツク地域のほうが低く、人口密度の観点からいえば京都北部 7 市町よりも条件不利的立地といえる。調査の概要は以下のとおりである。

調査時期：2020 年 6 月～9 月

対象地：北海道オホーツク管内 18 市町村、札幌市、京都府北部 7 市町村、京都市

対象年齢：20 歳から 39 歳

調査方法：選挙人名簿（オホーツク・札幌市・京都北部 7 市町）と住民基本台帳（京都市）を用いた無作為抽出（系統抽出）によるアンケート調査（郵送法と訪問回収法の併用）

計画サンプル：各 2000 票（合計 8000 票）

有効回収サンプル：795 票（39.8%）：男性 44.2% 女性 54.2% その他 1.6%（オホーツク）
749 票（37.5%）：男性 41.0% 女性 54.2% その他 1.2%（札幌市）
527 票（26.4%）：男性 45.9% 女性 53.1% その他 0.9%（京都北部）
511 票（25.6%）：男性 40.7% 女性 57.9% その他 1.4%（京都市）

調査は 2020 年 6 月から 9 月にかけて実査をおこなった。自治体の選挙人名簿を使用したランダムサンプリング（系統抽出法）によるアンケート調査（郵送法と訪問回収法の併用）である。本調査は調査会社に作業をアウトソーシングすることなく、すべての調査業務を研究会メンバーでおこなった。調査設計、調査票の作成だけではなく、各自治体の選挙管理委員会における選挙人名簿（京都市は住民基本台帳）を使用したサンプリング、調査票郵送、訪問回収、データ入力、データクリーニング作業である。訪問回収業務については北海道地域のみで実施している。

本調査では、条件不利地域も対象地としていたため、調査対象者の抽出に多大な労力を必

要とした。しかしそのような労力をかける意味は大きいと考えている。地方、とくに条件不利地域では大都市と異なり、学術的な量的調査がおこなわれることはまれである。人口規模の問題などから、条件不利地域を含む地域を研究するには概ね質的調査の手法が採用されることが多い。統計的な分析をおこなうために必要となるサンプル抽出のための人口のクリティカルマスが条件不利地域には望めないからである。

ただそれでは、条件不利地域の社会構造について俯瞰的に確認することが難しいのではないだろうか。条件不利地域の社会を俯瞰的にとらえるための手法について、本研究会では2年を費やし検討してきた。その結果、次のような手順でデータを集めることとなった。

条件不利地域を1つの自治体に定めることなく対象とするならば、少ない人口の若者を対象とした調査であっても量的調査も手法として採用可能である。量的調査をおこなう場合でも、実施する前に十全な準備が必要となり、その中でもフィールドワークは必須である。本調査ではサンプリング作業もフィールドワークの1つとして位置づけている。サンプリングをおこなうためには、調査対象地域の自治体職員の方々とやりとりをおこなわなければならない。研究者自身が、役所や役場という現場で作業をすることによって当該地域の状況を少なからず把握することが可能となるからである。本調査のサンプリングは、2020年2月から4月にかけて研究会メンバー全員で分担し実施した。1週間程度、各対象地に滞在しサンプリングを完了することができた。

次に調査票の回収について挑戦的な手法を試行した理由を示しておく。訪問回収法を採用する場合には、調査会社などへの委託によっておこなわれることが多い。これらはコストパフォーマンスが良い利点がある一方で、訪問回収業務を調査会社などの調査員に委託することで、調査に非協力的な対象者がどのような属性であるのか知りえないという問題がある。分析をおこなう研究者が自ら訪問回収をおこなうならば、少なからず対象地域の社会について情報を研究者自身で得ることが可能だ。これもフィールドワークといえるだろう。さらに付け加えるならば、量的調査が代表性を確保した手法であると評価されるためには、高い回収率が条件としてある。しかし若者を対象とした郵送法によるアンケート調査の多くは有効回収率が2割から3割である。これでは代表性を確保した調査とはいえないだろう。ただし、回答してもらえなかった対象者がどのような人々なのかを少しでも理解したうえで分析をおこなうことができるならば、この問題について多少の対処が可能になると考えている。

協力的な対象者のみを対象とした偏った調査を避けて代表性を重んじる社会調査を志すのであれば、調査に非協力的な対象者を知る必要がある。そのためには、調査会社などに回収を委託した調査やネット調査などで得られたデータのみの分析では、社会のリアリティを読み間違うのではないだろうか。もちろん委託した調査においても8割程度の回収率が見込めるのであれば、問題にはならない。それが望めないのであれば、現場に研究者が赴く必要性はより高まるだろう。また、とくに社会意識を扱う調査であるならば、セレクションバイアスの問題は研究者が汗をかいてデータを収集する努力によってのみ解決の可能性があるようにも思える。

このような理由により、北海道地域のみとなったが、郵送法と訪問回収法の併用を採用した。訪問回収をおこなったメンバーは、岩田考、井戸聡、木村絵里子、白石壮一郎、成田凌、羽瀨一代の6名である。京都と北海道とで回収法が異なるため、有効回収率に差がある。京都地域も訪問回収をおこなう計画をしていたが労力の問題があり断念している。そのかわりとして、轡田竜蔵、阿部真大、永田夏来、竹内陽介を中心に、行政や地域住民への聞き取

り調査をおこなっている。

4 . 研究成果

本調査の結果は『北海道・京都 20 - 30 代の暮らしの実態と価値観に関する調査報告書』 (<https://human.hirosaki-u.ac.jp/faculty/wp-content/uploads/site/donation/20210405.pdf>) にまとめている。政令指定都市と条件不利地域では、現在の居住地域に対する評価に差がある。とくに北海道では、札幌市の若者の地域満足度が高く住み続けたいという意欲が高かった。いっぽうで条件不利地域圏の若者は、休日の過ごし方においても地域外への志向が強くより大きな街に住みたいという意向をもつ者が半数程度いることがわかった。

4 - 1 . 居住地評価

オホーツク、京都北部では「地方」の周辺部と評価している若者がもっとも多く、札幌市と京都市では「大都市」の周辺部と評価している若者が多かった。

4 - 2 . 生活満足度

次に、生活満足度を確認していこう。「総合的に見て、今の生活に満足している」という質問項目を設定している。京都と北海道の 20-30 代若者の生活満足度は高い。京都市では 77.2%、京都北部では 74.8%、札幌市では 75.8%、オホーツクでは 75.2% が生活に満足している（「そう思う」+「ややそう思う」）。道府内における地域間での差はみられなかった。

同じ項目を先行する青森調査でも尋ねている。広島（三次市では 70.2%、府中町では 68.4%）や青森（むつ市では 60.8%、おいらせ町では 65.4%）の若者の 6 割から 7 割が「生活に満足している」と回答している（トランスローカリティ研究会、2018）。北海道と京都府の生活満足度は、先行する青森調査と比較しても肯定率が高い。また広島調査と比較しても、道府ともに生活に満足している若者が多いといえる。

4 - 3 . 感染症流行の影響

最後に感染症流行の影響について示しておく。感染症流行の影響があった項目をマルチアンサーで回答してもらったものの集計を示している。すべての地域において、影響の大きい順に「学業あるいは仕事」「生活習慣」「友人関係」であった。

地方の政令指定都市と条件不利地域圏とを比較した際、世帯年収や学歴などに差がみられたにもかかわらず、居住者の生活満足度には地域間格差がないということが本調査でも明らかになった。これは、先行する青森調査、広島調査でも同様の結果であった。これらを総合するならば、地方在住の若者の生活満足度には都市規模による地域間格差がないと結論できそうである。

また感染症流行が総合的な生活満足度に影響を与えていた。とくに「健康」「人生設計」「収入」に影響を受けた層の満足度は低い。「健康」「人生設計」「収入」に影響があった層というのは、どのような若者であるのか別稿でさらに分析を深めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿部真大	4. 巻 111
2. 論文標題 「若者たちは何に怒っているのか? 「若者論」をアップデートする」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『都市問題』	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井戸聡	4. 巻 6
2. 論文標題 「地方移動の若者の一動向 地域おこし協力隊の実践としての生き残り戦略」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『文字文化財研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 75-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村 絵里子	4. 巻 94
2. 論文標題 メディア経験としての「東京百美人」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 205 ~ 222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24460/mscom.94.0_205	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉韻, 守如子, 羽淵一代	4. 巻 50-2
2. 論文標題 Sexual Information Needs of Japanese Youths: The 7th National Survey of the Sexual Behavior of Japanese Youths	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 11-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井戸聡
2. 発表標題 「地方志向の若者の一動向 地域おこし協力隊をめぐって」
3. 学会等名 地域調査研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村絵里子
2. 発表標題 「恋愛の価値は、もうなくなったのか？ 歴史的視点から」
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会シンポジウム（3）「恋愛」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部真大
2. 発表標題 労働市場のグローバル化と自治体の就労支援
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井戸聡
2. 発表標題 地域おこし協力隊をめぐる可能性とアポリア
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 轡田 竜蔵
2. 発表標題 トランスローカリティ・モデル 地方の「新しい働き方」を考える
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村絵里子
2. 発表標題 現代若者文化と「場所」(1)都市の若者を再考する
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 岩波ジュニア新書編集部	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 220
3. 書名 答えは本の中に隠れている	

1. 著者名 日本性教育協会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 小学館	5. 総ページ数 256
3. 書名 「若者の性」白書 第8回 青少年の性行動全国調査報告	

1. 著者名 阿部 真大	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝日新聞出版	5. 総ページ数 241
3. 書名 「地方ならお金がなくても幸せでしょ」とか言うな! : 日本を蝕む「おしつけ地方論」	

1. 著者名 安藤 丈将・川端 浩平・轡田 竜蔵・芦田裕介・打越正行・白石壮一郎・稲津秀樹・大橋史恵	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 197
3. 書名 サイレント・マジョリティとは誰か : フィールドから学ぶ地域社会学	

1. 著者名 北原啓司・藤崎浩幸・佐々木純一郎・土井良浩・白石壮一郎・杉山祐子・近藤史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘前大学出版会	5. 総ページ数 204
3. 書名 ポスト地方創生 大学と地域が組んでどこまでできるか	

1. 著者名 羽瀨一代・今井正浩・増山篤・白石壮一郎・平井太郎・関根達人・上條信彦・武井紀子・高瀬雅弘・成田凌・川瀬卓・尾崎名津子・諏訪淳一郎・杉山祐子・植月学・高橋憲人ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 大学的青森ガイド	

1. 著者名 有田 亘、松井 広志・ケイン樹里安・妹尾麻美・木村絵里子・上原健太郎・阿部卓也・高橋志行・打越正行・鈴木恵美	4. 発行年 2018年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 153
3. 書名 いろいろあるコミュニケーションの社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「青森 20 -30 代住民意識調査」報告書 http://mzaidan.mazda.co.jp/publication/index_s9.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井戸 聡 (IDO SATOSHI) (40363907)	愛知県立大学・日本文化学部・准教授 (23901)	
研究分担者	永田 夏来 (NAGATA NATSUKI) (40613039)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	
研究分担者	岩田 考 (IWATA KO) (60441101)	桃山学院大学・社会学部・教授 (34426)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阿部 真大 (ABE MASAHIRO) (60550259)	甲南大学・文学部・教授 (34506)	
研究分担者	木村 絵里子 (KIMURA ERIKO) (60710407)	日本女子大学・人間社会学部・助教 (32670)	
研究分担者	轡田 竜蔵 (KUTSUWADA RYUZO) (80388991)	同志社大学・社会学部・准教授 (34310)	
研究分担者	白石 壮一郎 (SHIRAIISHI SOICHIRO) (80512243)	弘前大学・人文社会科学部・准教授 (11101)	
研究分担者	寺地 幹人 (TRACHI MIKITO) (90636169)	茨城大学・人文社会科学部・准教授 (12101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関